



R.I. D.2740 JAPAN  
佐世保ロータリークラブ

2007～2008年度テーマ ROTARY SHARES — ローターは分かちあいの心 —  
2007～2008年度 R.I.会長 ウィルフリッド J. ウィルキンソン

# SASEBO WEEKLY

会長●大神 邦明 幹事●中村 徳裕  
事務所●佐世保市島瀬町10-12 親和銀行本店内 TEL 0956-22-7720 FAX 0956-25-6323  
例会場●佐世保玉屋8階 (毎週水曜日) TEL 0956-23-8181

平成 20 年 2 月 13 日

第 2,828 回例会

NO 30

《本日》会員数 81 名 (出席免除会員 22 名) ・出席 50 名 ・免除者出席 12 名 ・欠席 9 名 ・ビジター 1 名 ・出席率 87.30%

《前々回》会員数 80 名 (出席免除会員 22 名) ・出席 46 名 ・メークアップ 12 名

修正出席率 100.00%

## 会長挨拶

会長 大神 邦明 君

皆様お寒うございます。

今、冬まっ盛りという事でしょう。暖冬という言葉はこの冬は出て来ぬ様でございます。この際、温暖化も首を引っ込めてくれれば幸いと思います。

明日2月14日はバレンタインの日です。私共のクラブの平均年齢から考えますと、ただけることは望むべくも無いのですが、チョコレートにはポリフェノールが多量に含まれているとの事です。ポリフェノールは活性酸素を抑え動脈硬化を予防します。ミエを捨てて貰ってでもお食べになったらどうでしょうか。

### 〔会長報告〕

2月10日(日) 13:00時よりJR全日空ホテルで2740地区 第4、5、6グループのINTERCITY MEETINGがございました。参加者314名、ホストクラブは佐世保北ロータリークラブでした。テーマは「これからのロータリー活動を語ろう」主に「職業奉仕」に焦点を当てパネルディスカッション、記念講演が行われ、まず、野口 清ガバナーからは、ロータリーの原点は職業奉仕での実践にあり、もう一度考える事はとても重要である。とのメッセージから始まり、パネラーの方々からは実践的又論理的な有意義なる発言がありました。大会委員長の棧 護さんの活躍は際だっておられたのが印象的でした。

私はとても勉強になって、今回のIMは意義があったと感じました。参加された方も聞いてみましたら、同じ様に言われた方が多かったと思います。

講演者の田中 毅<sup>たかし</sup>様の話では最後の方でRIの運営は少々おかしい、RI財団の資金運用もファンド投資等で投資先 (平和的であるべき) について明確に言えないでいる。

我がクラブは指名紹介の時に起立した人数はホストクラブを除けば一番多くて勢いがありました。参加された皆様、長丁場ご苦労様でした。又ありがとうございました。

## 例会記録

○ロータリーソング「四つのテスト」

○卓話者

九州電力(株)環境部長 西村 正幸 様

○ビジター

佐世保南RC 飯塚 佳彦 君

○ゲスト

米山奨学生 <sup>リンキンギ</sup> 林欣儀 さん

## 幹事報告

幹事 中村 徳裕 君

### 1. 定款及び細則について

文献記録委員会の玉野哲雄委員長、佐々木秀也副委員長、山下 登委員のご尽力により前々回の例会にて会員の皆様の賛成をいただ

き改正を行いました「定款及び細則」をお配りしております。

## 2. (財)ロータリー米山記念奨学会

理事長 板橋 敏雄 君  
事務局長 坂下 博康 君

感謝状送付の件

功労者 梅村良輔 君

## 3. 2008～2009年度ガバナー 鈴木 泰彦 君

「2008年国際協議会」出席報告

次年度 李東建 RI会長

テーマ 「Make Dreames Real」

— 夢をかたちに —

## 4. 第29回RYLA ホストクラブ

小城ロータリークラブ会長 鮎川 好彦 君  
実行委員長 大家 和義 君

第29回RYLA開催のご案内

日時／平成20年4月12日(土)～13日(日)

会場／佐賀県黒髪少年自然の家

登録料／クラブ負担金	1 クラブ	30,000円
	ロータリアン	1名 6,000円
	青少年	1名 4,000円

## 5. 次回例会について

2月20日(水)の例会は18:30より短縮例会となります。

## IM 参加報告

### ■パネルディスカッション報告 平尾 幸一 君

2月10日、JR全日空ホテルにおいて開催された国際ロータリー第2740地区 第4、5、6グループ 2007-2008年度 INTERCITY MEETING の第1部パネルディスカッション「これからのロータリー活動を語ろう」に関して報告致します。

コーディネーターは、佐世保北RCの都甲泰臣さん、パネラーは、唐津東RC都市右太雄さん、佐世保西RC安東善重さん、佐世保南RC馬郡謙一さん、佐世保北RC棧 護さんの4名です。4名とも1910年のシカゴ大会で採用されたアー



サー・フレデリック・シェルドンの提案を基に発表され、記念講演をなされた第2680地区1996-1997年度ガバナーの田中毅さんに絶賛されました。

パネラー全員が「職業奉仕」に関する次のような解釈で一致していました。シェルドンは、「職業奉仕」を実践していれば、最高の利益を上げることが可能になると主張している。「職業奉仕」という標語は、自らの生業（職業）により利益を得るという「利己的」要素と、社会貢献を意味する「奉仕」という「利他的」要素から構成されており、「自らの職業を通して社会貢献すること」という意味になる。コンプライアンスを遵守し、顧客満足、職員満足を高める取り組みを行うことが社会への奉仕につながる「実業」であり、その結果、利益が生み出され自らの企業の継続、繁栄が可能となる。

即ち、職業奉仕と社会奉仕は相関関係にあり、「実業」を通して行われた社会奉仕は自社の繁栄を導き、それが更に社会貢献につながるという経営学、経営哲学である。「実業」に対して、自らの利益のみを追求する場合は「虚業」であり、結局は継続した企業活動ができなくなる。最近、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）という概念が注目されており、それは「企業は事業活動を行う上で社会的な公正さや環境への配慮などを通じて、係わりのあるステークホルダーに責任ある行動をとるべきである」という考え方であり、シェルドンが唱える社会奉仕の対象も、CSRと同じく自らが係わりのあるステークホルダーに限られるということです。

### ■2部 記念講演報告 安井 浩 君

ロータリアンはまず自らの職場で、正しい職業奉仕の実践を行わなければなりません。

一昨年春に、鶏インフルエンザを巡って、浅田農産という会社の倒産と社長の自殺という痛ましい事件がありました。近畿圏の生協に広く鶏卵を納入していたことからこの会社が堅実な事業経営をしていたことが判ります。平常は10羽単位だった鶏の死亡率が、100羽、1000羽単位と対



数曲線を描いて増えていったことに、もしや、鶏インフルエンザに罹ったのではないかと疑ったことは容易に想像できます。一瞬の判断のミスが致命的な結末に繋がります。もし、彼がロータリアンであり、四つのテストを知っていたならば、きっと正直に届け出たのではないのでしょうか。

再三述べたように、職業奉仕活動の受益者はロータリアンです。他の奉仕活動の受益者はロータリアンであってはならないと定められているのに反して、職業奉仕活動によって大きな恩恵を受けるのはロータリアンなのです。もし、現在のロータリー活動にメリットを感じないとすれば、それは職業奉仕活動が充分行われていないことを意味します。ぜひロータリー運動の最も重要な目的は職業奉仕にあることを自覚して、職業奉仕の実践こそが、自らの事業を発展させる最大の要素であり、その結果として現れるのが自らの事業と業界全体の職業倫理高揚であることを自覚して、魅力あるロータリー・ライフを送ってください。

## 慶 祝

親睦活動委員会 高口 純一君

### ○今月の誕生祝い

- 三浦桂一郎君 (4日)
- 吉富 誠也君 (8日)
- 井手 常博君 (11日)
- 佐保 榮君 (12日)
- 梅村 良輔君 (15日)
- 児玉 孝雄君 (23日)
- 川富 正弘君 (26日)
- 富永 雅弘君 (28日)



## ニコニコボックス

親睦活動委員会 吉富 誠也君

梅村 良輔君

佐世保南RC会員Dr.飯塚氏のご来訪を歓迎して。

金氏嘉一郎君、吉富 誠也君

本日の卓話はロータリーのテーマである「地球温暖化」です。期待しております。

武田喜一郎君

3連休で小6の息子が初めて一人旅でやって来ました。佐世保バーガーを食べ、セイルタワー、ニミッツパークを見物し、大満足で帰りました。インターシティ・ミーティング欠席しましたが悪しからず。

井手 常博君、佐保 榮君、梅村 良輔君  
吉富 誠也君、児玉 孝雄君、川富 正弘君  
三浦桂一郎君、富永 雅弘君

誕生日のお祝いありがとうございます。

◇		
ニコニコボックス	本日合計	12,000円
	累 計	601,000円

## ロータリー3分間情報

雑誌委員会 小川 洋君

「噛む力」を鍛えよう

早食いをせずに、歯ごたえのある食物を中心に一口で30回、または30秒以上噛むことを目安にしよう。



歯ごたえのある食材とは、単に硬いということではなく、口の中で小さく噛みきるために何回も噛む必要があるもの。筋繊維がしっかりしている牛肉や豚肉、繊維質の多い野菜や海藻、キノコ類、魚介類ならイカなどがそれにあたる。

もちろん、すべてのメニューを歯ごたえ優先で考えるのは難しい。栄養のバランスを考えながら、毎食一品ずつは取り入れるよう意識したい。

#### 〔歯ごたえのある食材〕

- 肉類…豚ヒレのソテー、牛モモのソテー
- 魚介類…さきいか、イワシの丸干し、イカ、タコ
- 野菜類…ニンジン(生)、セロリ(生)、キャベツ(生)、レンコン、ゴボウ
- キノコ類…干しシイタケ、シメジなど

忙しいからといって、やわらかいものばかりを早食いしていると、意外なしっぺ返しを食らうことになりかねない。

時間がかかっても病気を予防し、長生きにつながることを考えれば、食事はしっかり噛んで食べたいものです。

## 歌の時間

井手 孝邦 君

〔早春賦〕合唱

## 卓話

#### 『地球温暖化問題を考える』

九州電力(株) 環境部長  
西村 正幸 様



はじめに

本日は、最近新聞等を賑わしている地球温暖化問題について、皆様と一緒に考えてみたいと思います。

私の入社した1973年は第4次中東戦争が勃発し、その後アラブ産油国による親イスラエル国に対する石油の禁輸や石油価格の値上げが続き、世界中がパニックになりました。最初の赴任地の佐賀県唐津発電所で先輩達が品薄の重油の買い付けに苦労していたのを覚えています。日本は、この第一次オイルショックを契機に、それまでの石油偏重のエネルギー

政策を転換して、天然ガスや石炭、そして原子力の利用を促進してきました。この燃料多様化と省エネの推進により、わが国は難局を乗り切り、世界第二位の経済大国になったのは皆様ご存知のとおりであります。

しかし、第二次世界大戦後の世界経済の飛躍的拡大と中国、インド等BRICS諸国の目覚ましい経済成長に伴い、主要な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量が急激に増大しており、19世紀初頭まで280ppmだった地表のCO<sub>2</sub>濃度が2005年には379ppmに達し、地球温暖化問題が不可避の課題として人類の将来に重くのしかかって来ました。

#### 1. 気候変動枠組み条約と京都議定書

温暖化に対する国際的取り組みとして、1992年気候変動枠組条約が採択され、1997年その第3回締約国会議(COP3)において先進国の具体的CO<sub>2</sub>削減量を定めた京都議定書が採択されましたが、議定書の骨子は以下の通りです。

- ・先進国は、法的拘束力のある数値目標を設定(途上国には削減義務なし)
- ・2008~2012年の5年間の平均で、先進国全体では1990年比5%削減(EU8%、米国7%、日本6%、ロシア0%)
- ・途上国の温暖化ガス削減プロジェクトに資金提供する対価として削減分が受け取れる等の仕組み(京都メカニズム)を導入

京都議定書は、米国や豪州が批准を見送るなど発効条件がなかなか整わず難航しましたが、2005年2月やっと発効しました。このような経緯もあり、京都議定書には以下のような問題が内在しています。

- ・削減義務のある国は、EUや日本など年進国の一部で、その排出量は世界のCO<sub>2</sub>総排出量265億トン(2004年)の約30%に過ぎず、世界第1位の排出国である米国(22%)や第2位の中国(18%)には削減義務がない。
- ・基準年の1990年は、ソ連解体直前であり、その後のロシアや旧東欧諸国の経済の落ち込みを考慮するとEUにとって有利な設定であった。
- ・日本の目標削減量は当初2.5%であったが、結果的に6%というチャレンジングな数値を

コミットした。

省エネの進んだ日本の目標は、削減余地の大きいEUに比べ厳しい目標であり、してやられたという感も否めませんが、日本国として世界に約束した以上、6%削減は国民的課題として捉え、遵守しなければなりません。

## 2. IPCC第4次報告書

気候変動枠組条約を技術面からサポートするIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2007年5月の第4次報告書の中で、温暖化は人為起源の温室効果ガスの増加が原因であるとほぼ断言し、以下のようなメッセージを出しています。

- ・最近100年間で、世界の平均気温は0.74℃、海面は17cm上昇
- ・21世紀100年間の平均気温上昇は1.1～6.4℃、同海面上昇は18～59cmと予測
- ・産業革命前より2.0～2.4℃の上昇に止めるためには、2015年までに排出量を減少に転じさせ、2050年には少なくとも2000年比で半減させなければならない。

要するに、今世紀の気温上昇を2℃程度に抑制しないと、海面上昇、難民の発生、生態系の破壊など回復不能な状況になる恐れがあるということです。

## 3. わが国の取り組み状況

日本の温暖化ガス排出状況（CO<sub>2</sub>トン換算）を見ると、基準年である1990年に12.61億トンであったものが、2005年には13.59億トンと削減どころか7.7%（0.98億トン）も増加し、目標の6%削減達成のためには計13.7%（1.73億トン）下げなければなりません。産業部門は、4.82億トンから4.52億トンへ減少しているものの、さらなる削減を求められています。一方、業務・家庭・運輸の3部門は、5.08億トンから6.70億トンへ1.62億トン（31.9%）も増加しており、商店街やオフィス、家庭他の省エネ推進が喫緊の課題となっています。

電力会社が火力発電所から排出しているCO<sub>2</sub>量は、2.75億トン（1990年）から3.73億トン（2005年）へ増加していますが、これは主として電力需要の増加によるものです。電力会社

のCO<sub>2</sub>排出量については、統計上はロス分を除いて電気を使用する各部門の排出量に算入されています。

それでは電力会社のCO<sub>2</sub>対策とは何かということになりますが、以下に示しますように電気の①供給面での取り組みと②使用面での取り組みの二つからなります。

### ①供給面での取り組み

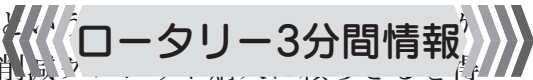
- ・安全安心を前提とした原子力発電の推進
- ・太陽光、風力等再生可能エネルギーの推進
- ・電力設備の効率向上

### ②使用面での取り組み

- ・エコキュート（家庭用高性能ヒートポンプの商品名）等省エネ機器の普及促進
- ・お客様に対する上手な電気の使い方のPR
- ・国民運動「1人1日1kg CO<sub>2</sub>削減」応援キャンペーンへの参加

各電力会社がCO<sub>2</sub>削減目標としてコミットしている数値は、各社のCO<sub>2</sub>排出総量（kg-CO<sub>2</sub>）を販売電力量（kWh）で割った原単位（kg-CO<sub>2</sub>/kWh）というものであり、この数値を1990年比で20%削減しようという目標です。原単位を下げるためには、分子であるCO<sub>2</sub>排出総量を減らす、即ち原子力や太陽光、風力などの発電量を増やし、石炭や石油などの化石燃料を減らす必要があります。中でも、発電時にCO<sub>2</sub>を出さず、ほぼ1年間燃料の補充なしに発電を継続できる原子力の役割は重要であります。すでに日本の発電電力量の約30%（九電は約40%）は原子力であり、原子力がなければ日本のCO<sub>2</sub>排出量は約2億トン強増加することになります。太陽光や風力は、資源の乏しいわが国にとって貴重なエネルギー源であることから可能な限り普及を図るべきですが、エネルギー源が自然相手のため、現状での利用率は10～20%程度であり、CO<sub>2</sub>削減量も数百万トン程度と推定されます。150万kWの原子力発電所と同じ発電電力量を太陽光でまかなうためには、福岡市の面積（340km<sup>2</sup>）の約3分の1という広大な面積が必要になります。天気次第では出力が急激に低下しますので、同容量のバックアップ電源も必要となります。太陽光や風力で温暖化問題が解決できるというのは楽観的過ぎます。

日本の京都議定書目標達成計画案によれば、6%削減の目標は達成可能との見通しですが、目標達成のために国内対策に加えて日本の政府や産業界が中国等から京都メカニズムによるCO2削減クレジットを購入する費用は兆円規模になると言われています。電気事業の場合、原子力発電所の建設には、20年以上のリードタイムが必要です。京都議定書のような2008～2012年からの排出削減目標を達成できないのが現実です。



#### 4. ポスト京都議定書

2013年以降の枠組みいわゆるポスト京都議定書については、2007年12月バリ島で開催されたCOP13において、2009年末のCOP15までに合意することが決議されました。日本のスタンスは、京都議定書の反省から途上国や米国などを含む主要な排出国が参加できる柔軟な枠組みを求めるといものですが、米国や中国は数値目標の設定に反対しています。EUは、先進国が率先して数値目標を定め削減すべきとのスタンスです。本年1月26日、ダボス会議で、福田首相は、部門別CO2削減目標の積み上げによる国別総量目標の設定や基準年(現在1990年)の見直し等を提案しました。今後、7月の洞爺湖サミット等を経て、白熱した議論が交わされるものと予想されます。EUは、域内で2005年から開始しているキャップ・アンド・トレード方式(注)によるCO2排出権取引市場を世界に広めようと言論んでいます。米国もブッシュ政権はともかく、民主党のクリントン、オバマ両候補共にキャップ・アンド・トレード方式による大幅削減を主張しており、大統領選後、EUに同調する可能性は大いにあります。

自主的取り組みと法・規準整備等により、いち早く世界最高水準の省エネを実現した日本の産業界では、キャップ・アンド・トレード方式による排出権取引は、効果に疑問があ

り受け入れ難いとの意見が大勢を占めています。私自身も、過剰流動化した資金がファンドや金融機関を通じて排出権市場に流れ込み、マネーゲーム化する様相は想像しただけでもうんざりしますが、CO2排出量をプライシングする欧米の市場経済主義とどのように折り合いをつけるかという視点も必要だと思います。

いずれにせよ、温暖化問題については、2050年までにCO2の総排出量を半減することが世界の共通認識になりつつある中で、主要国の熾烈なエネルギー配分競争に発展しかねない危険を孕んでいるのも確かであり、国益と国際協調のバランスをとりながら、したたかでタフな舵取りが求められます。

(注) キャップ・アンド・トレード

EU方式のCap and Tradeとは、まず国別に排出枠(キャップ)を決め、各国はそれを国内の排出事業者に割り振り、各事業者は、自ら対策するより排出枠に余裕のある事業者から購入した方が経済的と判断すれば、市場で購入することが出来るというシステムである。排出枠は、定期的に見直され、厳しくなる。

日本の産業界が導入に反対している理由は、①排出枠を国別、事業者別に公平に割り振ることは不可能、②省エネが進んだ日本では、余剰クレジットの発生が殆ど期待できない等である。

---

#### \* 次回例会予告 \*

卓話 梅ヶ枝酒造(株) 代表取締役会長  
長野 公道 様 (佐世保東RC)

(今週の担当 松尾 慶一)

クラブ会報委員会

委員長 山下 尚登  
副委員長 芹野 隆英

委員 黒木 政純・溝口 尚則  
金氏嘉一郎・松尾 慶一